



平成30年11月7日
横浜市旭区区政推進課
神奈川県住宅供給公社
若葉台まちづくりセンター
横浜国立大学都市イノベーション研究院
横浜国立大学COIサテライト

横浜若葉台の『大規模団地再生』の実現に向けた取組に『横浜国立大学』が参画 モビリティと連携したまちづくりの推進に係る協定を締結

横浜市旭区内の大規模団地である横浜若葉台では、将来にわたって選ばれ続けるまちとして持続させることを目的として、住民が主体となって策定した『横浜若葉台みらいづくりプラン』を推進しています。

このたび、まちづくりの新しいパートナーとして、横浜国立大学都市イノベーション研究院、横浜国立大学COIサテライトを加え、**モビリティ（移動可能性）の向上や確保の取組と連携したまちづくりの推進に係る事業協定を締結します**。モビリティの向上に加え、コミュニティや商店街の活性化の取組とも連携し、多様な世代に選ばれるまちを目指します。

旭区は、「SDGs 未来都市・横浜」実現に向けた先駆的取組として、横浜若葉台で公民連携に関する窓口『SDGs 若葉台フロント』を設置しています。本件は**企業や大学等との協働事業にフロントが関わる初の取組**となります。

地域のバス交通情報が一目瞭然！ おでかけの機会も増やし、まちなか移動が更にスムーズに

横浜若葉台は最寄りの鉄道駅から約3km 離れ、駅までの路線バスが充実し居住者の日々の移動にはバスが重要な役割を果たしています。また、団地内ではコミュニティバスも運行しています。今回、取組のスタートとなる実証実験として11月中旬に団地中央の商店街にある多世代交流拠点「ひまわり」にPR用ディスプレイを設置し、コミュニティバスの運行ルートと現在位置の可視化を行い、利便性の向上に繋がります。運行ルートと位置情報は、スマートフォンやパソコンでも見ることができます。

今後は、路線バスの運行情報との統合を図るとともに、スマートフォンアプリ等を用いて、様々な地域情報を見える化することで、コミュニティや商店街の活性化の取組との連携も検討します。



位置情報の可視化イメージ（ディスプレイの設置）



実証
実験

コミュニティバス「わかば号」

横浜若葉台では、高齢化が進むなかで、地域住民の利便性向上、さらには若葉台地域ならびにショッピングタウンわかば商店街の活性化を目的とし、若葉台中心街への移動手段を提供している。まちづくりセンターが平成23年3月に運行開始（地域内で4系統、1日6便）。利用は無料で昨年度の利用は述べ35,831名。路線バスがアクセスしにくい施設や住棟への交通を補完している。

今後の展開

想定する取組①モビリティの向上

- ・地域交通と公共交通の情報を統合
- ・市民のアクティビティデータを分析し、結果を交通サービスや政策にフィードバック

想定する取組②交通情報と地域情報の統合、見える化

- ・エリア詳細情報と連動した、スマートフォンアプリの開発
- ・避難場所、歩行者専用通路、バリアフリールートなどの地図情報
- ・商店街イベントや自治会活動などの地域情報

多様な世代に
選ばれるまちへ

想定する取組③団地再生

- ・コミュニティや商店街の活性化など、選ばれるまちとしての魅力の向上
- ・多様な企業や大学等の参画
- ・他地区への展開を見据えた大規模団地再生への効果検証

まちの強みを活用



子どもから高齢者まで安心して移動できる歩行者専用通路（緑の舗装は自転車専用）



平日の朝の6時～8時台には3路線7駅を結ぶ路線バスが計150本以上運行



横浜若葉台のセンター地区では約40店舗の商店等が営業

協定の内容

取組を推進するために、以下の内容で「活力ある持続可能な大規模住宅団地の実現に向けたモビリティと連携したまちづくりの推進に係る事業連携協定」を締結します。

1 目的

- (1) 多世代が将来にわたって生き活きと住み続けられる、持続可能な住宅団地の実現
- (2) モビリティの向上、確保の取組と連携したまちづくりの推進

2 連携事項

- (1) 交通環境に関する調査・研究
- (2) 住民及び来訪者のモビリティの向上や確保に関する取組
- (3) 交通分野と連携した地域の活力増進や価値向上に資する取組

3 メンバー

横浜市旭区、神奈川県住宅供給公社、若葉台まちづくりセンター、横浜国立大学都市イノベーション研究院、横浜国立大学 COI サテライトの5者

4 協定期間

2018（平成30）年11月7日から2021（平成33）年3月31日まで

【参考】横浜若葉台みらいづくりプランの推進

横浜市は、「旭区大規模団地再生モデル構築事業」の取組の一環として、平成30年4月27日、神奈川県住宅供給公社と一般財団法人若葉台まちづくりセンターとの3者で「横浜若葉台みらいづくりプランの推進に関する事業連携協定」を締結し、密な相互連携により、具体的な取組を推進することで、持続可能なまちの実現を図っています。



←4月27日協定締結式

左から
若葉台まちづくりセンター
森本理事長
神奈川県住宅供給公社
猪股理事長
横浜市旭区 下田区長

SDGs 若葉台 フロント

みらいに向けたまち
づくり 公民連携に
関する総合窓口

横浜市旭区では、少子高齢化が進む中で、地域コミュニティを中心とした様々なつながりを生かし、各地域で包括的な課題解決に取り組んでおり、活発なコミュニティ活動を中心に大規模な団地全体でまちづくりを展開している横浜若葉台において『SDGs 若葉台フロント』を立ち上げ、多様なパートナーシップによる新たなまちづくりを推進しています。

これらの取組を通じ、SDGs 達成に向けた横浜市の先進的取組「SDGs 未来都市・横浜」の実現への取組を先駆的に進めています。

※SDGsとは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、国連サミットで採択された2030年までの達成目標です。「誰一人取り残さない」を基本理念とし、複数の課題に対し、幅広いつながりで解決することを重視しています。

SDGs 若葉台フロントについて詳しくは、旭区ホームページへ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/asahi/madoguchi/kusei/kikaku/danchisaisei/2025danchi/sdgs-wakabadai-front.html>

お問合せ先

旭区区政推進課長	押見 保志	Tel. 045-954-6025
神奈川県住宅供給公社 団地再生課長	吉田 祥一郎	Tel. 045-651-1735
一般財団法人若葉台まちづくりセンター 理事	野口 昌弘	Tel. 045-921-3361
横浜国立大学 研究推進機構	津村 明子	Tel. 045-339-3213

※神奈川県政記者クラブにも同内容の資料を配布しております。



○横浜国立大学都市イノベーション研究院とは

都市イノベーション学府・研究院は、急激に変化する都市の環境と文化を教育研究領域として2011年4月に設立されました。サステナビリティとクリエイティビティをキーワードにしています。建築、都市環境、都市基盤の面からの持続可能な発展と、多文化が引き起こすコンフリクトを創造的に乗り越えて、新たな文化を生み続ける創造都市をめざして、学術研究ばかりではなく、都市の現在に向けて多様な視点を提供していきたいと考えています。

○横浜国立大学 COI サテライトとは

文部科学省・科学技術振興機構が主催するセンター・オブ・イノベーション（COI）プログラムは、10年後の目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を最長で9年度支援するプログラムです。横浜国立大学 COI サテライトは、九州大学を中核機関とする『持続的共進化地域創成拠点：C²RSC』のサテライトとして、交通(モビリティ)部門を担当しており、「自家用車依存からの脱却による環境負荷削減と地域再生」を目標に、地域密着型の包括的な活動・移動支援に関する研究開発を行っています。

移動支援の例：

屋内を含む端末移動支援の強化により、非私的交通手段による移動を促進

【既存コンテンツプロバイダの守備範囲】 ← 【横浜国大 COI の研究開発領域】

案内可能な交通空間範囲を拡張

鉄道
路線バス
臨時バス
タクシー
カーシェア/シェアサイクル
建物内
敷地内

最後の数百メートルを含む
きめ細やかな移動支援

交通手段の種類を拡大

幹線交通空間 | 端末交通空間

地域特化型移動支援アプリの開発

- 汎用地図にない詳細建物位置および詳細歩行経路の探索
- 構内巡回バス、駅連絡バス（予定）のリアルタイム位置情報
- 地域(エリア)に特化したシンプルな情報発信機能

事業所従業員向け情報発信用 WEB アプリ
ならびに情報閲覧用アプリ

地域密着型交通案内アプリ
『YNUナビ』

移動支援の例：小型電動カートによる移送サービス実証実験

京浜急行電鉄株式会社と横浜国立大学は、横浜市（金沢区）の協力の下、誰もが無理なく出かけられるまちの実現に向けた取り組みの一環として、本年10月末から11月下旬にかけて、無料小型電動カートを用いた乗合型移送サービスの実証実験を実施します。

- 高齢化の進む丘陵住宅地における居住者の地域内移動支援
：路線バスサービスの補完、地域内拠点施設へのアクセス

路線バスの機能補完
(バス停までの移動支援)

地域拠点施設や
医療施設までの
アクセス支援

地域拠点施設
医療施設等

バス路線がない地区の
端末移動支援

無料小型電動カート(4人乗り)

第一地区ルート
1周 約4.0 km
運行間隔：約25分

第三地区ルート
1周 約4.8 km
運行間隔：約30分

○横浜若葉台の概要

横浜若葉台は、丘陵地の緑や生態系を保全しながら、分離された歩車道や高層住宅、都市の利便機能を計画的に配置した郊外型市街地の理想形として神奈川県住宅供給公社により計画・開発され、若葉台まちづくりセンターによる統括的な住宅の管理や運営が行われてきました。地域では、様々な組織や住民グループが相互に連携し、自らの手でまちづくりを進めており、他では類をみない先進的なエリアマネジメントを展開しています。

しかしながら入居開始から約40年が経過し、経年による様々な課題や予想される世代交代に対応するためには、総合的・戦略的なアプローチを行い、将来の居住者を獲得していくことが求められます。

そのため、地域住民等（自治会・管理組合・NPOなど）や関係団体で今後の取組事項などについて検討を行い、平成29年3月に『横浜若葉台みらいづくりプラン』としてまとめ、12月に取組を具体化するための『横浜若葉台みらいづくりプラン推進会議』を立ち上げました。



↑横浜若葉台の俯瞰写真



←花火募金を募り、例年2000発を越える花火を打ち上げている（祝若葉台連合自治会25周年）

○旭区大規模団地再生モデル構築事業とは

横浜市内には築35年以上経過した大規模団地が約50団地（※）あります。緑豊かで良好な住環境として開発されたこれらの団地は、現在、少子高齢化に伴う医療・介護・生活支援・住替えのニーズ増大などの課題が顕在化しており、これらを解決するためには、ハードとソフト両面で関係区局が連携し検討を進める必要があります。

旭区内には、4つの大規模団地（若葉台団地、左近山団地、ひかりが丘団地、西ひかりが丘団地）があり、いずれも最寄駅まで15分以上かかる交通移動の不便な地域に位置しています。このため、市内の他の団地に比べて人口減少と高齢化が進行し、様々な課題が顕在化しています。

この4つの大規模団地において、課題解決の取組を先行着手するため、『2025年問題を見据えた旭区大規模団地再生モデル構築事業』が平成29年度から始まりました。地域住民や事業者、大学、行政等が協働するまちづくりの取り組みです。

※同時に計画された分譲住宅と賃貸住宅等をひとまとまりのものとしています。



↑旭区大規模団地の配置

↓旭区大規模団地の概要

	若葉台団地	左近山団地	ひかりが丘団地	西ひかりが丘団地
分譲・賃貸（合計戸数）	分譲・賃貸等(6,302戸)	分譲・賃貸(4,797戸)	賃貸(2,325戸)	賃貸(960戸)
開発次期設置者	昭和54年～(県公社)	昭和43年～(UR)	昭和43年～(市)	昭和45年～(UR)
最寄駅へのアクセス	市営バス十日市場駅行13分	相鉄バス二俣川駅行16分	相鉄バス鶴ヶ峰駅行15分	相鉄バス鶴ヶ峰駅行15分